

「5G等の活用による製造業のダイナミック・ ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業／ 製造DXの海外動向調査事業」

公募説明会資料

2024年11月5日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

半導体・情報インフラ部

プロジェクトマネージャ

小川 吉大

- 1 事業概要**
- 2 契約手続きの流れ**
- 3 スケジュール**
- 4 審査基準**
- 5 応募手続き及び受付期限**
- 6 応募方法**

背景

- NEDO は 2021 年度より「5G 等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業」（以下「5GDC 事業」という。）を開始
- 製造現場における5G 等無線通信技術の活用により、柔軟・迅速な組換えや制御が可能な生産ライン等の構築や、IT/OT のシームレスなデータ連携によるサイバーフィジカルシステムの構築を実施中
- 研究開発成果を通じて、工場の自律的かつ全体最適な稼働を可能とすることで、不測の事態においても柔軟・迅速に対応できる「企業変革力」（ダイナミック・ケイパビリティ）の強化を目指す

課題と目的

- 一部の海外事業者では既に前述のような生産体制の実現に取り組んでおり、ITとOTを一層融合させた市場拡大の動きも見られる
- 政府主導による産業技術の研究開発支援施策やデータ共有基盤の標準化など、産業技術をシステム化しやすい土壌づくりが進んでいる国もある
- 官民一体的に産業競争力を強化する動きや需要は今後一層加速するものと想定される
- 海外の製造業と日本の製造業とでは、組織風土・文化や抱えている課題も異なっており、海外の生産体制や成功事例が日本の製造業へそのままあてはめられるとは限らない
- 日本の製造業の競争力強化、関連市場の堅持や更なる獲得には、日本の現状に即した産業競争力強化の取り組みが必要
- 本調査では、製造DXに関する海外の政策及び政策に関連した官民一体となった研究開発等の活動を調査し、手法や実施環境等の日本との相違を整理する
- 日本の製造DX推進に資する政策テーマ・手法等を考察し、日本の製造業の競争力強化に向けた新たなDX 推進政策の検討情報を得ることが目的

調査委託内容

- 公開情報に基づき、海外（米国、欧州、中国）・日本の政策及び政策に関連した官民一体となった研究開発等の活動に関する情報収集・文献調査を行い、調査結果に考察を加え、報告書としてまとめる
 - （１） 動向調査
 - ① 各種政策、標準化、規制の動向
 - ② 国家プロジェクトにおける研究開発の動向
 - ③ 政府支援があるその他の活動（コンソーシアム活動、ユースケース創出活動等）の動向
 - ④ 政策に沿った民間主体の注目すべき活動の動向
 - （２） 調査結果の分析・整理
 - ① 各活動の政策との関連性整理
 - ② 成果や効果の分析・評価・考察
 - （３） 報告書の作成および定期的な報告

事業概要



事業期間

NEDOが指定する日（2024年12月予定）から2025年3月31日まで

事業規模

2,000万円以内

報告書・報告会

2024年度終了時には調査報告書を所定の期日までに提出

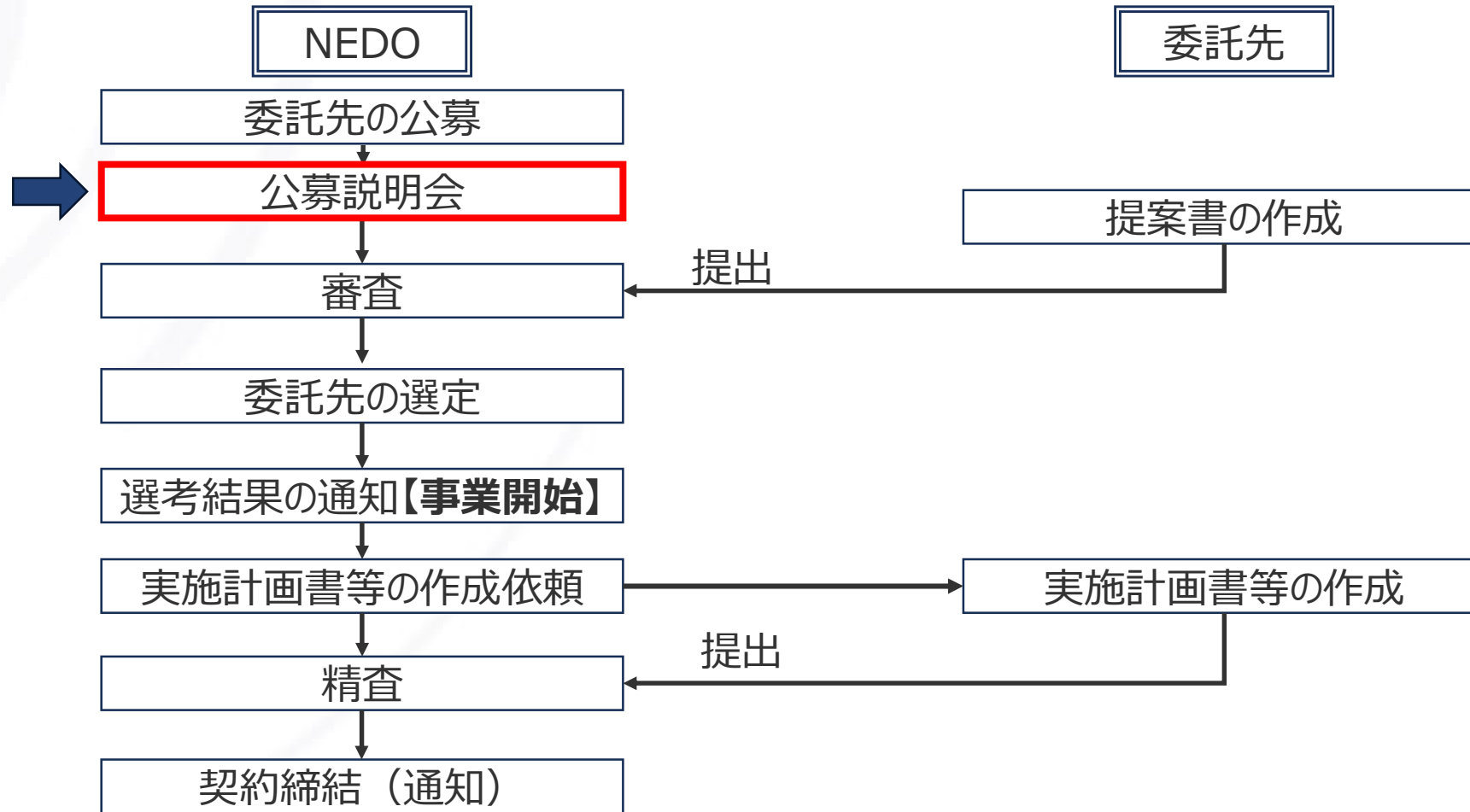
提出方法：NEDOプロジェクトマネジメントシステム

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

※ 委託期間中または委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがあります。

契約手続きの流れ



スケジュール



2023年

公募期間：	10月28日（月）～11月18日(月)
審査期間：	11月19日（火）～11月26日(火)
選考結果通知：	12月上旬【事業開始】
委託先公表：	12月上旬以降
契約締結：	1月上旬

- i. 調査の目標がNEDOの意図と合致していること。
- ii. 調査の方法、内容等が優れていること。
- iii. 調査の経済性が優れていること。
- iv. 関連分野の調査等に関する実績を有すること。
- v. 当該調査を行う体制が整っていること。
- vi. 経営基盤が確立していること。
- vii. 当該調査等に必要な研究員等を有していること。
- viii. 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。
- ix. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

応募手続き及び受付期限



- NEDO本公募ページから必要な書類をダウンロードし、web入力フォームから必要情報を入力し、提案書類および関連資料をアップロードしてください。
ほかの方法（持参・郵送・FAX・メール等）による応募は受け付けません。

本公募ページ： https://www.nedo.go.jp/koubo/IT2_100340.html

Web入力フォーム： <https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/ztchoi2u7tn6>

受付期間： 2024年10月28日（月）から2024年11月18日（月） 12時

※提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。

提案様式等の関係書類

※本公募ページ（前頁参照）の資料欄からダウンロードしてください。

①仕様書（PDF）

②提案書類（Word）

③調査委託標準契約書（<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>）

Web 入力フォームで以下の①～⑬を入力いただき、⑭に提出資料をアップロードしてください。アップロードするファイルを提出書類毎に作成し、**全てPDF 形式で、一つのzip ファイルにまとめてください。なお、アップロードするファイル（PDF、zip等）にはパスワードは付けしないでください。**

提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

■入力項目

- | | |
|--------------------|----------------------|
| ①調査名 | ⑭提案する方式・方法の内容（要約） |
| ②代表法人番号（13桁） | ⑮調査課題（要約） |
| ③代表法人名称 | ⑯調査実績（要約） |
| ④代表法人連絡担当者氏名 | ⑰提案額 |
| ⑤代表法人連絡担当者職名 | ⑱共同提案法人名（複数の場合は、列記） |
| ⑥代表法人連絡担当者所属部署 | ⑲初回の申請受付番号（再提出の場合のみ） |
| ⑦代表法人連絡担当者所属住所 | ⑳提案書類（提案書類一式のアップロード） |
| ⑧代表法人連絡担当者電話番号 | |
| ⑨代表法人連絡担当者Eメールアドレス | |
| ⑩調査目標 | |

応募に関する注意

- ① 提出書類一式は日本語で作成してください。
- ② 国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等と締結した共同研究契約書の写し、又は当該外国外企業との共同研究の意志を示す覚書の写し1部を提出してください。
- ③ 提案書の提出後、審査期間中に「調査委託申請額」を修正することは原則としてできません。また、委託先として選定された際に契約締結いただく際の調査委託金額の上限は、提案金額以内となります。提案書作成にあたっては十分ご注意ください。

応募に関する問い合わせ先

応募に関する質問等は**11月15日（金）**まで**電子メール**で受け付けます。
ただし、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

問い合わせ先

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

半導体・情報インフラ部公募担当

メールアドレス：5gdc@ml.nedo.go.jp

Q : 欧州・米国は調査対象が広いが、欧州の対象国、米国の連邦・州政府等、どこまでを対象としているのか？また、製造DXは広い概念だが、どのような範囲、業種をターゲットとしているか？

A : 網羅的な調査は期間・費用の関係で困難であるため、日本の製造業施策として押さえておくべき重要な調査対象を考慮して提案して欲しい。

Q : 現地調査は想定しているか？

A : 期間・費用的に現地の調査は困難と想定するが、現地調査を否定するものではないので、必要があれば提案して欲しい。

Q : 共同提案は可能か？また、NEDOとの契約は代表機関・個別どちらか？

A : 共同提案は可能ですが、個別での契約になります。代表機関からの再委託・外注等も可能なため、実施体制に合わせて検討・提案をお願いします。